

証券コード 2579

平成26年3月3日

株 主 各 位

福岡市東区箱崎七丁目9番66号

Coca-Cola West

コカ・コーラウエスト株式会社

代表取締役社長 吉 松 民 雄

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年3月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 福岡市博多区住吉一丁目2番82号
グランド・ハイアット・福岡
3階 ザ・グランド・ボールルーム

3. 目的事項

報告事項

1. 第56期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件

4. 議決権のご行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年3月24日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

インターネット等により議決権をご行使される場合には、3頁の【インターネットにより議決権をご行使される場合のお手続きについて】をご高覧のうえ、平成26年3月24日（月曜日）午後5時30分までにご行使ください。

(3) 議決権の重複行使の取り扱い

- ① 書面とインターネット等により、二重に議決権をご行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② インターネット等によって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

5. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項を当社ホームページ（<http://www.ccwest.co.jp>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「会社の現況」のうち「業務の適正を確保するための体制」および「株式会社の支配に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役および監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

以上

-
- (注) 1. 本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.ccwest.co.jp>）において掲載することによりお知らせいたします。

【インターネットにより議決権をご行使される場合のお手続きについて】

インターネットにより、議決権をご行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.web54.net>



※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)

2. インターネットにより、議決権をご行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主さまのご負担となります。

以上

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権をご行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用できること。
- ③ 携帯電話を用いて議決権をご行使される場合は、使用する機種が128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。）

(Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。)

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【専用ダイヤル】 ☎ 0120-652-031（午前9時～午後9時）

＜議決権行使に関する事項以外のご照会＞

☎ 0120-782-031（平日午前9時～午後5時、土日祝日を除く）

【議決権電子行使プラットフォームについて】

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に当該プラットフォームをご利用いただけます。

(添付書類)

事業報告

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景に輸出関連企業をはじめ緩やかな回復傾向にあります。個人消費につきましても、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要が見られるなど、持ち直しつつあると言われております。一方で、消費税増税前の駆け込み需要の反動の懸念が残るなど、完全な回復基調には至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、最盛期である夏場の記録的な猛暑の影響などにより、市場成長はプラスとなりました。しかしながら、消費環境はデフレから完全には脱却しておらず、清涼飲料各社間の販売競争は激しさを増し、店頭価格の低下が続くなど、各社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況となっております。この現状に対応すべく、清涼飲料各社におきましては、ブランドの買収や組織再編による収益力強化の動きが見られます。

このような状況の中、清涼飲料事業では「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の最終年である平成25年の経営方針を、チェーンストアチャンネルの売上高目標ならびにバンディングチャンネルのVPM（自動販売機1台当たりの販売数量）および自動販売機純増台数の目標達成を目指した活動に徹底して取り組むとともに、物流プロセス改革とサービスモデル最適化を全面展開することにより磐石な経営基盤の確立を目指すこととし、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

また、経営基盤のさらなる強化と西日本地域におけるコカ・コーラビジネスの発展を目指し、平成25年4月1日付で、株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化し、営業・SCM（サプライチェーンマネジメント）の領域を中心に業務集約や協働運営を行い、統合効果の創出に努めました。さらに、業務品質と生産性の向上による収益基盤の強化を目指し、グループ内で保有する機能の見直しを行い、一部の機能をグループ外の協力会社へ委託するとともに、グループ内で機能の集約・再配置を行うこととしました。この一環として、平成26年1月1日付で、当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、さらなる統合効果の創出を図ってまいります。

健康食品業界におきましては、高齢者人口の増加を背景に、アンチエイジングやロコモティブシンドローム（運動器症候群）をはじめとしたヘルスケアに対するニーズが底堅く、市場は堅調に推移いたしました。大手企業を中心に市場への新規参入が急激に増加しており、競争環境は厳しさを増しております。また、人口減少や少子高齢化を背景に、化粧品業界におけるスキンケア市場が成熟している中で、今後も成長が期待されるオールインワンタイプ化粧品への新規参入が相次いでおり、競争はますます激化しております。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業では長期継続成長に向けたモノづくり機能強化、通信販売機能強化およびビジネスインフラの強化への取り組みを進めており、平成25年の経営方針を、伸張している通信販売チャネルにおいて、新規集客の強化と既存顧客の維持・拡大を図ることとし、お客さまからの信頼を獲得すべく事業活動に取り組んでまいりました。

また、当社グループでは、「誠実な企業活動」、「人間尊重」、「社会との共生」、「環境との調和」の4つの基本的な考え方のもとに、CSR（企業の社会的責任）の推進活動に取り組んでおります。「社会との共生」につきましては、“地域とともに”の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援、地域大型イベント支援の4つの活動を柱に地域社会貢献活動を行っており、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。また、「環境との調和」につきましては、事業成長と環境負荷低減を両立することで地球環境保全に努めるとともに、“人も環境も、さわやかに。”をスローガンとして、持続可能な社会の発展に向け、地域環境推進活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,317億1千1百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は159億2千7百万円（同比18.3%増）、経常利益は166億6百万円（同比19.9%増）となり、当期純利益は136億2千5百万円（同比125.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

営業面につきましては、各販売チャネルにおきまして、売場別にお客さまの購買行動、ニーズに応じた効果的なマーケティング戦略を徹底して実行することにより、販売強化に努めました。また、売上高拡大と効率化を図るため、お得意さまごとに最適なサービスを提供するとともに、営業活動を標準化するしくみを構築し、全エリアで展開を完了いたしました。

商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」の8つのコアブランドに集中して投資を継続しました。特に「コカ・コーラ ゼロ」におきましては、人気ユニットEXILEを起用した「ゼロリミットキャンペーン」を展開しブランドの活性化を図るとともに、サンプリングイベントを実施するなどの活動を積極的に展開しました。

チャネル戦略といたしましては、各チャネルで売場別にきめ細かいマーケティング活動を徹底して実行しており、「スーパーマーケット」におきましては、「コカ・コーラ」や「爽健美茶」等のキャンペーンに合わせた売場づくりを行いました。また、菓子売場や惣菜売場などそれぞれの売場に即した小型パッケージ商品の販売を強化することにより、お客さまのニーズを確実に捉える活動を徹底しました。「ベンディング」におきましては、従来の自動販売機と比べ消費電力量が少ない環境配慮型の自動販売機“ピークシフト自販機”を活用し、オフィスや工場など屋内を中心に自動販売機の設置活動に取り組みました。また、VPMの増加を目指し、自動販売機の設置場所や季節に応じた最適な品揃えを徹底し、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりに努めました。「リテール・フードサービス」におきましては、飲食店や売店などお得意さまの業態や店舗の特性に応じて、当社商品の最適な販売方法をきめ細かく提案することで、お客さまのニーズを確実に捉え、売上げ拡大を図りました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開しました。

SCMにおきましては、多様化するお客さまのニーズに対応するとともに、生産コストの低減に向け、南九州エリアを含めた全体最適の供給体制を確立するとともに、PETボトルの内製化や資材の使用量削減等の取り組みを進めました。また、ローコスト供給体制の確立に向け、関西エリアおよび北部九州エリアでディストリビューションセンター（在庫集約型の物流拠点）を中心とした新しい物流ネットワークを拡大展開しました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は3,947億3千1百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益は103億8千3百万円（同比28.8%増）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

商品戦略といたしましては、ヘルスケア商品の「ケール青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」、「グルコサミンZ」および「ペプチドエース（特定保健用食品）」やスキンケア商品の「コラリッチ」など、様々な分野におきまして商品を展開することにより売上げ拡大に努めました。特に、堅調な成長を続けるグルコサミン市場へ向け、平成24年に投入した「グルコサミンZ」は、順調に売上げを伸ばしております。

チャンネル戦略といたしましては、主要な販売チャンネルである通信販売におきまして、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じて効率的かつ効果的に広告宣伝費を投下することで、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は369億7千9百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は55億4千4百万円（同比2.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するために、従来の「健康食品事業」のセグメント名称を「ヘルスケア・スキンケア事業」に変更しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資は総額202億円であります。

その主なものは次のとおりであり、いずれも清涼飲料事業におけるものであります。

- a. 自動販売機、クーラー等販売機器取得
- b. 明石工場無菌PET充填設備更新

なお、セグメント別の設備投資額は、清涼飲料事業で197億円、ヘルスケア・スキンケア事業で4億円であります。

(3) 資金調達状況

特記すべき事項はありません。

(4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

当社は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化を目的として、平成25年2月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成25年4月1日付で株式交換を実施いたしました。

(5) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

区 分	第53期 (平成22年12月期)	第54期 (平成23年12月期)	第55期 (平成24年12月期)	第56期 (当連結会計年度) (平成25年12月期)
売上高(百万円)	375,764	399,717	386,637	431,711
営業利益(百万円)	12,003	16,469	13,463	15,927
経常利益(百万円)	12,659	16,044	13,845	16,606
当期純利益(百万円)	7,582	6,997	6,031	13,625
1株当たり当期純利益(円)	75.84	69.99	60.33	128.15
総資産(百万円)	346,032	342,560	337,348	374,418
純資産(百万円)	226,267	227,864	231,056	257,936
1株当たり純資産(円)	2,260.03	2,275.55	2,307.44	2,359.82

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式数を控除した株式数によっております。
2. 第56期の各数値は、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界においては消費税増税の影響が不透明であり、また、消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。このような状況の中、清涼飲料事業における平成26年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界No. 1シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取り組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進する』こととし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、近年のわが国の健康・美容志向の高まりに伴い他業種からの参入が相次いでおり、競合との競争はますます激化することが見込まれます。このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業においては、「マーケティングの再強化」、「開発スピードの向上」、「コーポレート・ブランド戦略の構築」、「戦略推進を支える経営基盤の確立」に努めることにより、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(7) 主要な事業内容（平成25年12月31日現在）

当社グループは以下の事業を行っております。

a. 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の清涼飲料をはじめとする、飲料の製造・販売の事業を行っております。

なお、当社および南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

b. ヘルスケア・スキンケア事業

「ケール」を原料とする青汁や、ヒアルロン酸コラーゲン等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売の事業を行っております。

セグメントの名称	事業内容
清涼飲料事業	飲料の製造・販売、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
ヘルスケア・スキンケア事業	健康食品および化粧品等関連商品の製造・販売

(8) 重要な子会社の状況

名称	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
南九州コカ・コーラボトリング株式会社	100	100.0	飲料・食品の製造、販売
コカ・コーラウエストベンディング株式会社	80	100.0	自動販売機のオペレーション
西日本ビバレッジ株式会社	100	100.0	飲料の販売
コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社	100	100.0	飲料の製造
コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社	70	100.0	運送業（飲料物流）
コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社	22	100.0	自動販売機関連事業
キューサイ株式会社	349	100.0	健康食品および化粧品等関連商品の製造・販売

(注) 1. 平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことに伴い、当連結会計年度より重要な子会社に追加しております。

2. 当社は、平成26年1月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併しております。

(9) 主要な拠点等（平成25年12月31日現在）

a. 当社の所在地

本社：福岡市東区箱崎七丁目9番66号

b. 主要な子会社の本社所在地

名 称	所 在 地
南九州コカ・コーラボトリング株式会社	熊本市南区
コカ・コーラウエストベンディング株式会社	福岡市東区
西日本ビバレッジ株式会社	福岡市東区
コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社	佐賀県鳥栖市
コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社	福岡市東区
コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社	福岡県古賀市
キューサイ株式会社	福岡市中央区

c. 主要な生産拠点

(a) 清涼飲料事業

鳥栖工場（佐賀県）、基山工場（佐賀県）、熊本工場（熊本県）、えびの工場（宮崎県）、本郷工場（広島県）、大山工場（鳥取県）、明石工場（兵庫県）、京都工場（京都府）

(b) ヘルスケア・スキンケア事業

福岡こうのみなと工場（福岡県）

d. 販売拠点

(a) 清涼飲料事業

九州7県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、大分県）、中国5県（広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県）および近畿2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）の各地

(b) ヘルスケア・スキンケア事業

テレビショッピング等の通信販売を主たる販売方法としております。

(10) 従業員の状況（平成25年12月31日現在）

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
清涼飲料事業	9,031名	1,734名増
ヘルスケア・スキンケア事業	619名	39名増
合 計	9,650名	1,773名増

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 清涼飲料事業における従業員数は、前連結会計年度末に比べ、1,734名増加しております。これは、主に株式交換による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴うものであります。

(11) 主要な借入先の状況（平成25年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社西日本シティ銀行	3,000百万円
三井住友信託銀行株式会社	1,500百万円
株式会社福岡銀行	1,000百万円
株式会社三井住友銀行	500百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	500百万円
株式会社みずほ銀行	500百万円
株式会社日本政策投資銀行	500百万円

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行と社名が変更になっております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成25年12月31日現在）

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| a. 発行可能株式総数 | 270,000千株 |
| b. 発行済株式の総数（自己株式1,982千株を除く） | 109,143千株 |
| c. 株主数 | 38,700名 |
| d. 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社リコー	16,792	15.4
公益財団法人新技術開発財団	5,294	4.9
薩摩酒造株式会社	4,699	4.3
株式会社MCAホールディングス	4,407	4.0
コカ・コーラホールディングス・ウエストジャパン・インク	4,074	3.7
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,135	2.9
株式会社西日本シティ銀行	2,203	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,987	1.8
東洋製罐グループホールディングス株式会社	1,750	1.6

(注) 1. 当社所有の自己株式1,982千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

2. 東洋製罐株式会社は、平成25年4月1日付で持株会社体制へ移行し、東洋製罐グループホールディングス株式会社と社名が変更になっております。

(2) 会社役員 の 状況

a. 取締役および監査役の状況（平成25年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役	末 吉 紀 雄	会長 福岡商工会議所会頭 特定非営利活動法人市村自然塾九州代表理事 公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団理事長 公益社団法人食品容器環境美化協会会長 ロイヤルホールディングス株式会社社外取締役 西日本鉄道株式会社社外取締役
代表取締役	吉 松 民 雄	社長
取締役	柴 田 暢 雄	副社長 管理・SCM部門担当 株式会社九州リースサービス社外取締役
取締役	若 狹 二 郎	専務執行役員 営業統括本部長
取締役	中 村 芳 範	専務執行役員 経営変革室長兼キャリア開発室長
取締役	竹 森 英 治	南九州コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長
取締役	深 見 利 雄	常務執行役員 営業統括本部九州営業本部長
取締役	岡 本 繁 樹	常務執行役員 営業統括本部中国営業本部長
取締役	藤 原 義 樹	常務執行役員 営業統括本部関西営業本部長
取締役	近 藤 史 朗	株式会社リコー代表取締役 会長執行役員
取締役	ヴィカス ティク	日本コカ・コーラ株式会社代表取締役副社長兼CFO コカ・コーラビジネスサービス株式会社社外取締役
常任監査役（常勤）	宮 木 博 吉	
監査役（常勤）	田 口 忠 憲	
監 査 役	三 浦 善 司	株式会社リコー代表取締役 社長執行役員・CEO
監 査 役	樋 口 和 繁	九州総合信用株式会社代表取締役社長
監 査 役	大 神 朋 子	國武綜合法律事務所 弁護士

(注) 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

- (1) 平成25年1月11日をもって、カリンドラガン氏は代表取締役および取締役を辞任いたしました。
- (2) 平成25年3月26日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、桜井正光氏は取締役を退任いたしました。
- (3) 平成25年3月26日開催の第55回定時株主総会において、深見利雄、岡本繁樹、藤原義樹および近藤史朗の4氏は新たに取締役に選任されました。
- (4) 平成25年3月26日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、原田忠継、網塚忠優および京兼幸子の3氏は監査役を退任いたしました。
- (5) 平成25年3月26日開催の第55回定時株主総会において、田口忠憲および大神朋子の両氏は新たに監査役に選任されました。
- (6) 平成25年3月26日開催の監査役会において、監査役 宮木博吉氏は、常任監査役に選定され就任いたしました。
- (7) 平成25年12月31日をもって、中村芳範氏は取締役を辞任いたしました。

2. 取締役 近藤史朗およびヴィカス ティクの両氏は社外取締役であります。
3. 監査役 三浦善司、樋口和繁および大神朋子の3氏は社外監査役であります。
4. 取締役 近藤史朗および監査役 三浦善司の両氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っております。
5. 当社は平成26年1月1日付で取締役の担当を以下のとおり変更しております。

会社における地位	氏 名	担 当 の 状 況
取 締 役	柴 田 暢 雄	副社長 総務統括部・企画財務統括部・SCM統括部・渉外秘書室・キャリア開発室担当
取 締 役	竹 森 英 治	専務執行役員 CSR統括部・ビジネスシステム統括部担当
取 締 役	深 見 利 雄	常務執行役員 CSR統括部長
取 締 役	藤 原 義 樹	常務執行役員 営業統括部九州営業本部長

b. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報 酬 等 の 種 類		報 酬 等 の 総 額	摘 要
		基本報酬	そ の 他		
取 締 役 (うち社外取締役)	13名 (3名)	329百万円 (14百万円)	－ (－)	329百万円 (14百万円)	(注) 1、3、4
監 査 役 (うち社外監査役)	8名 (4名)	48百万円 (10百万円)	－ (－)	48百万円 (10百万円)	(注) 2、3
合 計 (うち社外役員)	21名 (7名)	378百万円 (25百万円)	－ (－)	378百万円 (25百万円)	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年3月24日開催の第51回定時株主総会における決議により、年額500百万円以内（うち社外取締役分年額50百万円以内）と定められております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年3月24日開催の第51回定時株主総会における決議により、年額100百万円以内と定められております。
3. 上記には、平成25年3月26日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役3名（うち社外監査役1名）、平成25年1月11日および平成25年12月31日をもって辞任した取締役2名に支給した報酬等を含めております。
4. 取締役1名におきましては、平成25年3月26日開催の第55回定時株主総会において、社外取締役から社内取締役に選任されております。当該取締役の報酬等については、第55回定時株主総会までは社外取締役として、第55回定時株主総会以降は社内取締役として記載しております。

c. 社外役員に関する事項

(a) 他の法人等の業務執行取締役等および他の法人等の社外役員等との兼職状況等（平成25年12月31日現在）

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
社 外 取 締 役	近 藤 史 朗	株式会社リコー代表取締役 会長執行役員
社 外 取 締 役	ヴィカス テイク	日本コカ・コーラ株式会社代表取締役副社長兼CFO コカ・コーラビジネスサービス株式会社社外取締役
社 外 監 査 役	三 浦 善 司	株式会社リコー代表取締役 社長執行役員・CEO
社 外 監 査 役	樋 口 和 繁	九州総合信用株式会社代表取締役社長
社 外 監 査 役	大 神 朋 子	國武綜合法律事務所 弁護士

(注) 当社の社外役員が業務執行取締役等を兼職する当該他の法人等との関係は次のとおりであります。

- (1) 株式会社リコーは当社の「その他の関係会社」であります。なお、当社との間に重要な取引関係はありません。
- (2) 当社は、日本コカ・コーラ株式会社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の仕入および販売促進リベート授受等の取引関係があります。
- (3) コカ・コーラビジネスサービス株式会社は当社の持分法適用関連会社であります。なお、当社との間に原材料・資材・自動販売機の調達および情報システム使用料の支払等の取引関係があります。
- (4) 当社と九州総合信用株式会社との間に、記載すべき関係はありません。
- (5) 当社と國武綜合法律事務所との間に、記載すべき関係はありません。

(b) 当事業年度中における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 内 容
社 外 取 締 役	近 藤 史 朗	当事業年度中、当社取締役役に就任後に開催した取締役会6回のうち5回に出席し、主に企業経営に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役	ヴィカス ティク	当事業年度中に開催した取締役会8回のうち7回に出席し、主に企業経営（財務戦略）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 監 査 役	三 浦 善 司	当事業年度中に開催した取締役会8回のうち7回、監査役会7回のうち6回に出席し、主に企業経営（財務戦略）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 監 査 役	樋 口 和 繁	当事業年度中に開催した取締役会8回のうち5回、監査役会7回のすべてに出席し、主に金融機関での豊富な経営経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 監 査 役	大 神 朋 子	当事業年度中、当社監査役に就任後に開催した取締役会6回、監査役会5回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社が社外取締役 近藤史朗およびヴィカス ティクの両氏ならびに社外監査役 三浦善司、樋口和繁および大神朋子の3氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

(3) 会計監査人の状況

- a. 名称
有限責任 あずさ監査法人
- b. 報酬等の額

区 分	支 払 額	摘 要
公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	97百万円	(注)
公認会計士法第2条第1項の業務以外の対価として当社が支払うべき報酬等の額	0百万円	
当社および子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	97百万円	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

c. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、再生可能エネルギー特別措置法に基づく業務についての報酬等を支払っております。

d. 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるキューサイ株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

e. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後、最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、およびその他必要と判断される場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

(注) 事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てており、比率は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	146,178	流 動 負 債	81,889
現金及び預金	45,632	支払手形及び買掛金	16,278
受取手形及び売掛金	26,876	1年内償還予定の社債	30,000
有 価 証 券	25,132	1年内返済予定の長期借入金	2,517
商品及び製品	26,621	未 払 法 人 税 等	3,165
仕 掛 品	566	未 払 金	17,624
原材料及び貯蔵品	2,071	販 売 促 進 引 当 金	203
繰 延 税 金 資 産	4,933	そ の 他	12,098
そ の 他	14,696	固 定 負 債	34,592
貸 倒 引 当 金	△352	社 債	20,000
固 定 資 産	228,239	長 期 借 入 金	5,237
有 形 固 定 資 産	147,613	繰 延 税 金 負 債	3,655
建物及び構築物	35,826	退 職 給 付 引 当 金	2,048
機械装置及び運搬具	24,818	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	149
販 売 機 器	25,390	そ の 他	3,501
土 地	59,908	負 債 合 計	116,481
建 設 仮 勘 定	14	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	1,654	株 主 資 本	255,346
無 形 固 定 資 産	49,307	資 本 金	15,231
の れ ん	42,189	資 本 剰 余 金	109,072
そ の 他	7,118	利 益 剰 余 金	135,619
投 資 其 他 の 資 産	31,317	自 己 株 式	△4,577
投資有価証券	17,306	その他の包括利益累計額	2,212
繰 延 税 金 資 産	1,635	その他有価証券評価差額金	2,214
前 払 年 金 費 用	4,479	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1
そ の 他	8,315	少 数 株 主 持 分	377
貸 倒 引 当 金	△418	純 資 産 合 計	257,936
資 産 合 計	374,418	負 債 純 資 産 合 計	374,418

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	431,711
売上原価	216,423
売上総利益	215,287
販売費及び一般管理費	199,359
営業利益	15,927
営業外収益	
受取利息・受取配当金	423
持分法による投資利益	1,074
その他	475
営業外費用	
支払利息	602
その他	691
経常利益	16,606
特別利益	
のれん発生益	14,438
固定資産売却益	248
特別損失	
段階取得に係る差損	5,567
構造改革費用	4,327
経営統合関連費用	1,025
減損損失	1,008
固定資産除却損	634
税金等調整前当期純利益	18,730
法人税、住民税及び事業税	3,990
法人税等調整額	1,070
少数株主損益調整前当期純利益	13,670
少数株主利益	44
当期純利益	13,625

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計
	資 本 金	資 余 金	利 余 金	益 余 金	自 己 株 式	
平成25年1月1日残高	15,231	109,072	132,587		△25,765	231,125
連結会計年度中の変動額						
持分法の適用範囲の変動	—	—	△193		—	△193
剰余金の配当	—	—	△4,282		—	△4,282
当期純利益	—	—	13,625		—	13,625
自己株式の取得	—	—	—		△5	△5
自己株式の処分	—	—	△6,117		21,192	15,075
株主資本等以外の項目の変動額(純額)	—	—	—		—	—
連結会計年度中の変動額計	—	—	3,032		21,187	24,220
平成25年12月31日残高	15,231	109,072	135,619		△4,577	255,346

	そ の 他 の 包 括 利 益 額			少 数 株 主 分	純 資 産 計
	そ の 他 の 包 括 利 益 額	そ の 他 の 包 括 利 益 額	そ の 他 の 包 括 利 益 額		
平成25年1月1日残高	△449	—	△449	380	231,056
連結会計年度中の変動額					
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	△193
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,282
当期純利益	—	—	—	—	13,625
自己株式の取得	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	15,075
株主資本等以外の項目の変動額(純額)	2,664	△1	2,662	△3	2,659
連結会計年度中の変動額計	2,664	△1	2,662	△3	26,879
平成25年12月31日残高	2,214	△1	2,212	377	257,936

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	114,675	流 動 負 債	71,764
現 金 及 び 預 金	31,119	買 掛 金	12,546
受 取 手 形	23	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	30,000
売 掛 金	23,082	リ ー ス 債 務	249
有 価 証 券	23,117	未 払 金	16,609
商 品 及 び 製 品	19,261	未 払 費 用	5,098
仕 掛 品	0	未 払 法 人 税 等	1,074
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	750	預 り 金	5,991
前 払 費 用	3,644	そ の 他	194
繰 延 税 金 資 産	2,339	固 定 負 債	26,392
短 期 貸 付 金	9	社 債	20,000
関 係 社 短 期 貸 付 金	3,818	繰 延 税 金 負 債	3,242
未 収 入 金	7,434	退 職 給 付 引 当 金	276
そ の 他 金	139	資 産 除 去 債 務	811
貸 倒 引 当 金	△68	そ の 他	2,062
固 定 資 産	218,106	負 債 合 計	98,157
有 形 固 定 資 産	108,137	(純 資 産 の 部)	
建 物	23,724	株 主 資 本	232,463
構 築 物	1,981	資 本 金	15,231
機 械 及 び 装 置	15,998	資 本 剰 余 金	108,166
車 両 運 搬 具	1,693	資 本 準 備 金	108,166
工 具、器 具 及 び 備 品	955	利 益 剰 余 金	113,643
販 売 機 器	18,024	利 益 準 備 金	3,316
土 地	45,519	そ の 他 利 益 剰 余 金	110,326
リ ー ス 資 産	240	特 別 償 却 準 備 金	6
無 形 固 定 資 産	6,522	圧 縮 記 帳 積 立 金	784
借 地 権	29	地 域 社 会 貢 献 積 立 金	218
ソ フ ト ウ ェ ア	4,824	地 域 環 境 対 策 積 立 金	503
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,631	別 途 積 立 金	112,688
そ の 他	37	繰 越 利 益 剰 余 金	△3,874
投 資 そ の 他 の 資 産	103,446	自 己 株 式	△4,577
投 資 有 価 証 券	12,424	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,161
関 係 社 株	75,837	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,161
長 期 貸 付 金	48	純 資 産 合 計	234,625
関 係 社 長 期 貸 付 金	7,169	負 債 純 資 産 合 計	332,782
破 産 更 生 債 権 等	57		
長 期 前 払 費 用	2,851		
前 払 年 金 費 用	3,772		
そ の 他	1,580		
貸 倒 引 当 金	△295		
資 産 合 計	332,782		

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		332,531
売 上 原 価		192,881
売 上 総 利 益		139,649
販売費及び一般管理費		135,872
営 業 利 益		3,777
営業外収益		
受取利息・受取配当金	2,015	
そ の 他	424	2,440
営業外費用		
支 払 利 息	529	
そ の 他	670	1,200
経 常 利 益		5,017
特別利益		
固定資産売却益	226	226
特別損失		
構造改革費用	4,028	
減 損 損 失	1,008	
経営統合関連費用	517	
固定資産除却損	491	6,046
税引前当期純損失		△802
法人税、住民税及び事業税	1,322	
法 人 税 等 調 整 額	△1,725	△403
当 期 純 損 失		△399

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(平成25年1月1日から)
(平成25年12月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							評 価・換 算 等 の 証 明 書 類 の 証 明 書 類	純 資 産 計		
	資 本 金	資 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式			株 資 合 計	主 本 計
		資 準 備	本 金	利 準 備	益 金	そ の 他 剰 余 金 (注)					
平成25年1月1日残高	15,231	108,166	3,316		121,125	124,442	△25,765	222,075	△442	221,632	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	△4,282		△4,282	-	△4,282	-	△4,282	
当期純損失	-	-	-	△399		△399	-	△399	-	△399	
準備金の取崩	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
積立金の積立	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
積立金の取崩	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-		-	△5	△5	-	△5	
自己株式の処分	-	-	-	△6,117		△6,117	21,192	15,075	-	15,075	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-		-	-	-	2,604	2,604	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△10,799		△10,799	21,187	10,388	2,604	12,992	
平成25年12月31日残高	15,231	108,166	3,316	110,326		113,643	△4,577	232,463	2,161	234,625	

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	そ の 他 利 益 剰 余 金							
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成25年1月1日残高	7	713	401	524	112,688	6,790	121,125	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△4,282	△4,282	
当期純損失	-	-	-	-	-	△399	△399	
準備金の取崩	△1	-	-	-	-	1	-	
積立金の積立	-	88	-	-	-	△88	-	
積立金の取崩	-	△17	△182	△21	-	221	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△6,117	△6,117	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	△1	71	△182	△21	-	△10,664	△10,799	
平成25年12月31日残高	6	784	218	503	112,688	△3,874	110,326	

2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 隆 樹 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 田 明 久 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年11月1日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で会社の100%子会社である南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併するとともに、会社の100%子会社である西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を吸収分割した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任 監査法人から受けております。
- 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年2月18日

コカ・コーラウエスト株式会社 監査役会

常任監査役(常勤)	宮	木	博	吉	Ⓞ
監査役(常勤)	田	口	忠	憲	Ⓞ
監査役	三	浦	善	司	Ⓞ
監査役	樋	口	和	繁	Ⓞ
監査役	大	神	朋	子	Ⓞ

(注) 監査役 三浦善司、監査役 樋口和繁、監査役 大神朋子は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金21円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、2,292,010,539円となります。

これにより、中間配当を含めると、年間の配当金は1株につき41円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年3月26日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

① 増加する剰余金の項目とその額

地域社会貢献積立金 200,000,000円

地域環境対策積立金 100,000,000円

② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

第2号議案 取締役12名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、取締役全員（10名）は任期満了となります。

当社におきましては、当事業年度末をもって、取締役が1名辞任しており、今後の経営体制の一層の充実を図るため、当事業年度より取締役を1名増員することとし、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	すえ よし のり お 末 吉 紀 雄 (昭和20年2月18日生)	昭和42年4月 当社入社 平成3年3月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成9年8月 当社専務取締役 平成11年3月 当社取締役副社長 平成13年3月 当社取締役 当社副社長 平成13年10月 特定非営利活動法人市村自然塾九州 代表理事（現任） 平成14年3月 当社代表取締役（現任） 当社社長兼CEO 平成17年3月 ロイヤル㈱〔現、ロイヤルホール ディングス㈱〕社外取締役（現任） 平成18年7月 当社CEO 平成19年6月 西日本鉄道㈱社外取締役（現任） 平成21年1月 当社社長兼CEO 平成22年1月 当社会長（現任） 平成22年3月 公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団 理事長（現任） 平成23年11月 福岡商工会議所会頭（現任） 平成24年5月 公益社団法人食品容器環境美化協会 会長（現任）	19,712株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	よし まつ たみ お 雄 吉 松 民 雄 (昭和22年2月10日生)	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役 同社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株) 代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 平成21年3月 当社代表取締役(現任) 平成22年1月 当社社長(現任)	7,759株
3	しば た のぶ お 雄 柴 田 暢 雄 (昭和21年11月12日生)	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパン プロダクツ(株)〔現、コカ・コーラ ウエストプロダクツ(株)〕代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成24年6月 (株)九州リースサービス社外取締役(現任) 平成26年1月 当社総務統括部・企画財務統括部・ S C M統括部・渉外秘書室・キャリア 開発室担当(現任)	11,573株
4	わか さ じ ろう 若 狭 二 郎 (昭和34年1月23日生)	昭和56年4月 サントリー(株)〔現、サントリー酒類(株)〕入社 平成8年12月 日本コカ・コーラ(株)入社 平成11年7月 コカ・コーラビバレッジサービス(株) 〔現、コカ・コーラビジネスサービス(株)〕 常務執行役員 平成12年1月 同社代表取締役常務 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成15年10月 コカ・コーラナショナルビバレッジ(株) 執行役員 平成19年1月 同社取締役副社長 平成21年1月 当社専務執行役員(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社営業統括本部長(現任)	4,769株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
5	たけ もり ひで はる 竹 森 英 治 (昭和29年8月16日生)	昭和53年4月 南九州コカ・コーラボトリング(株)入社 平成15年3月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成20年1月 同社取締役 同社常務執行役員 平成24年1月 同社社長 平成24年3月 同社代表取締役 当社取締役(現任) 平成26年1月 当社専務執行役員(現任) 当社CSR統括部・ビジネスシステム 統括部担当(現任)	1,611株
6	ふか み とし お 深 見 利 雄 (昭和31年3月16日生)	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 当社執行役員 平成19年1月 当社グループ執行役員 西日本ビバレッジ(株)代表取締役 同社社長 平成21年3月 四国コカ・コーラボトリング(株)取締役 平成22年7月 同社常務取締役 平成24年3月 当社常務執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成26年1月 当社CSR統括部長(現任)	2,971株
7	おか もと しげ き 岡 本 繁 樹 (昭和31年11月13日生)	昭和54年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年1月 当社グループ上席執行役員 コカ・コーラウエスト販売機器サービス(株) 代表取締役 同社社長 平成24年1月 当社常務執行役員(現任) 当社営業統括本部中国営業本部長(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	2,533株
8	ふじ わら よし き 藤 原 義 樹 (昭和37年10月5日生)	昭和60年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成22年1月 当社執行役員 平成24年1月 当社常務執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成26年1月 当社営業統括本部九州営業本部長(現任)	1,824株
9	※ こ が やす のり 古 賀 靖 教 (昭和37年4月26日生)	昭和60年4月 当社入社 平成22年1月 当社執行役員 平成23年1月 当社総務統括部長(現任) 平成24年1月 当社常務執行役員(現任)	1,461株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
10	※ ほん ぼう しゅん いち ろう 本 坊 俊 一 郎 (昭和39年6月9日生)	平成4年4月 南九州コカ・コーラボトリング(株)入社 平成19年3月 同社取締役 平成20年1月 同社執行役員 平成23年3月 同社取締役 平成24年1月 同社常務執行役員 平成26年1月 当社常務執行役員(現任) 当社トレードマーケティング統括部長 兼営業企画部長(現任)	91株
11	こん どう し ろう 近 藤 史 朗 (昭和24年10月7日生)	昭和48年4月 (株)リコー入社 平成12年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社上席執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役(現任) 同社社長執行役員 同社CEO 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成25年4月 (株)リコー会長執行役員(現任)	—
12	ヴィカス ティク (昭和40年7月26日生)	昭和63年5月 DIAGEO PLC (The Pillsbury Company, USA) 入社 平成8年12月 同社 (The Pillsbury Company, Australia) CFO 平成10年1月 同社 (The Pillsbury Company, Asia-Pacific) CFO 平成12年8月 SOURCE MDXシニアバイスプレジデント兼COO 平成17年1月 THE HERSHEY COMPANYアジア パシフィック担当最高経営責任者 (マネージングディレクター) 平成17年7月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 M&Aグループマネジャー 平成18年6月 同社COCA-COLA AFRICA GROUP CFO 平成21年5月 日本コカ・コーラ(株)副社長兼CFO 平成21年6月 同社代表取締役副社長兼CFO(現任) 平成22年3月 コカ・コーラビジネスサービス(株) 社外取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	—

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者と当社との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。
- ① 末吉紀雄氏は、福岡商工会議所、特定非営利活動法人市村自然塾九州、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団および公益社団法人食品容器環境美化協会の代表を兼務しております。当社は、福岡商工会議所に対して、会費および出向社員の人件費等の支出、特定非営利活動法人市村自然塾九州に対して、地域社会貢献活動費として運営費等の支出、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団および公益社団法人食品容器環境美化協会に対して、会費の支出を行っております。
 - ② 近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役会長執行役員であり、同社は、当社の「その他の関係会社」であります。当社との間における特別の利害関係はありません。
 - ③ ヴィカス テイク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであり、同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の販売および販売促進レポート授受等の取引関係があります。
 - ④ その他の取締役候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
3. 近藤史朗およびヴィカス テイクの両氏は、社外取締役候補者であります。
- (1) 両氏を社外取締役候補者とする理由は、次のとおりであります。
 - ① 近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役会長執行役員であり、同社における会社経営者としての豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 - ② ヴィカス テイク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであり、当社がこれまで以上にザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 - (2) 日本コカ・コーラ株式会社は当社の主要な取引先であり、当社の特定関係事業者にあたります。ヴィカス テイク氏の現在および過去5年間の同社における業務執行者としての地位および担当は、上記の「略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
 - (3) 近藤史朗およびヴィカス テイクの両氏は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、近藤史朗氏については本株主総会の終結の時をもって1年、ヴィカス テイク氏については本株主総会の終結の時をもって3年になります。
 - (4) 近藤史朗氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っております。
 - (5) 当社は、近藤史朗およびヴィカス テイクの両氏との間に責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認可決された場合、当該契約を継続する予定であります。その契約の内容の概要は、社外取締役が、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものであります。

以上

株主懇談会開催のご案内

当社第56回定時株主総会終了後、株主のみなさまに当社へのご理解をより一層深めていただき、また、株主のみなさまの当社に対するご意見等を拝聴いたたく、引き続き「株主懇談会」を開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

株主総会および株主懇談会会場ご案内図

会場 福岡市博多区住吉一丁目2番82号
TEL (092) 282-1234
グランド・ハイアット・福岡
3階 ザ・グランド・ボールルーム



ホテルまでの交通のご案内

- 福岡空港から車で約15分
- JR博多駅から徒歩で約15分または車で約6分
- 西鉄福岡(天神)駅から徒歩で約15分または車で約6分
- 地下鉄中洲川端駅から徒歩で約7分
- 地下鉄天神南駅から徒歩で約10分または車で約5分

グランド・ハイアット・福岡